

# 最上町×ソフマップ リユースPC地域再利用事業



最上町役場 総務課まちづくり推進室 情報企画係

## 最上町(6分)

- ① 実証実験に取り組んだ経緯
- ② 事業概要
  - (1) 対象PCのデータ消去及び搬送作業について
  - (2) リユースPCの台数とスペック
  - (3) PC寄贈団体の公募と寄贈団体の活用事例

## (株)ソフマップ(4分)

- ① 会社概要
- ② 本事業での作業内容
  - (1) 国のガイドライン改正に沿ったデータ消去
  - (2) トレーサビリティによる処理端末の追跡管理
  - (3) 資源利用とリユース作業
- ③ 今後の展望

## ① 実証実験に取り組んだ経緯

- ・業務用端末のOSのサポート終了に伴い、令和元・2年度に端末150台の更新を実施し、処分予定の端末を保管
- ・令和3年度に職員で端末の処分を予定
- ・データ消去方法を確認するため参加したセミナーで、(株)ソフマップより処分端末の資源利用とリユースPCを地域で再利用する仕組みを構築するための実証実験への提案を受け本事業が実現

## ②事業概要

### (1) 対象PCとデータ消去及び搬送作業状況

ノートパソコン86台+デスクトップパソコン74台=160台  
モニター59台



役場の会議室でのデータ消去  
(ソフマップ専門スタッフ)



鍵付きコンテナでの輸送  
(千葉県処理センターへ)

## (2)リユースPCの 台数とスペック

リユースPC 47台  
 ・ノート16台  
 ・デスクトップ 31台

## リユース後のPCスペック

- ・OS Windows10Home
- ・SSD 240GB
- ・メモリ 8GB
- ・Office互換性ソフト

公募は回覧文書や  
 やまがたe申請を活用



### 再生パソコンを無償でお譲りします

最上町ではこの度、株式会社ソフマップから協力をいただきながら、役場の使用済みパソコンを再生し、資源の有効利用を図るとともに、リユースパソコンを集落や福祉施設等で活用いただくことで、町の皆さんがインターネット等を利用しやすい環境の整備を推進することを目的として、『最上町リユースPC地域再利用事業』を実施しています。

#### 1. 事業内容

##### リユースパソコン15台（デスクトップタイプ）の無償譲渡

【スペック内容】

- ・OS Windows10 Home ・内蔵ストレージ SSD 240GB
- ・ソフト WPS Office 2※ ・メモリ 8GB

※Microsoft®Officeの互換ソフトで、文書作成、表計算(マクロ機能は除く)、スライド作成に対応

- ・ソフマップの電話サポート（3ヵ月コース）
- （ちょっとした疑問から、使い方、設定を電話で解決）



デスクトップ

#### 2. 事業対象者と応募条件

- ・集落・社会福祉法人・NPO法人・農業法人
- ・町内に住所を有する事業者等で、デジタル化の推進に向けた環境整備に取り組む者。

※配付されたPCの活用状況について、広報取材や取り組み事例の紹介に対応いただける方。

やまがたe申請  
 はこちらから！



#### 3. 応募手続き

**応募方法** 申込み用紙に必要事項を記入し、下記までお申し込みいただくか、やまがたe申請からご応募ください。事業案内と申込書は最上町公式HPにも掲載しています。

**応募期間** 令和3年11月5日（金）から11月30日（火）まで

#### 4. 当選結果について

応募条件に合致した方に、先着順でパソコンをお譲りします。応募者には下記担当よりご連絡を差し上げます。

#### 【応募・問い合わせ先】

〒999-6101 最上町大字向町644  
 最上町役場 総務課まちづくり推進室 情報企画係  
 Tel 0233-43-2261 Fax 0233-43-2345  
 Mail machizukuri@mogami.tv

## (3) PC寄贈先団体の公募と活用事例①

### 公募の応募は20団体、30台を寄贈

#### 集落(8地区) 9台

- 町内会の回覧文書、総会資料の作成・会計処理
- 高齢者等の行政手続き支援
- インターネットを活用した有害鳥獣対策研修会の実施



町内会の公民館にネット環境を整備、維持する費用が課題

公民館は災害時の避難所



公民館での研修の様子

### (3)PC寄贈先団体の公募と活用事例②

#### 商工会青年部(1組織) 5台

部員の資質及びITリテラシー向上のためにPC  
研修会を開催予定

#### 事業者・農業者(9組織) 13台

業務用端末として活用  
(システム運用・在庫管理・帳簿記帳・顧客  
管理・ホームページ管理・販売管理)

#### 福祉関係(1組織) 2台

職員のオンライン研修  
入居者と家族のオンライン面談への活用

#### その他(1組織) 1台 町民向け文芸誌作成用

## ①会社概要

会社名	株式会社ソフマップ (ビックカメラグループ)
本社	東京都千代田区外神田1-16-9 朝風2号館ビル
設立	2012年3月
資本金	1億円
従業員	621名 (2021年4月現在)
事業内容	パソコン、ソフト、デジタル家電 等の販売 (新品・中古)、買取、 サポート

    
サービス・サポート  
全国**114**店舗

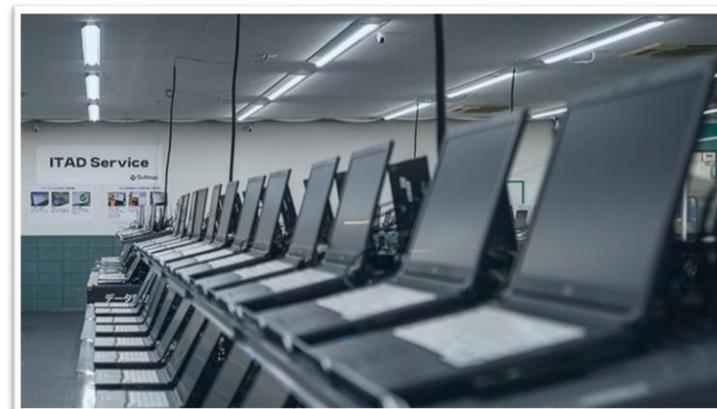


   
全国**31**店舗・ECサイト



### リユース事業 ITADサービス

ソフマップのITADサービスは、総務省の情報セキュリティポリシーガイドラインに対応したデータ消去設備と技術を備えております。



## ②本事業での作業内容

### (1) 国のガイドライン改正に沿ったデータ消去

～総務省ガイドライン改定の内容～

令和2年12月28日に総務省から情報機器を廃棄する際の対応として「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が公開されました。

#### 1. マイナンバー利用事務系の分離の見直し

- ・ 住民情報の流出を徹底して防止する観点から他の領域との分離は維持しつつ、国が認めた特定通信（例：eLTAX、びったりサービス）に限り、インターネット経由の申請等のデータの電子的移送を可能とし、ユーザビリティの向上や行政手続のオンライン化に対応

#### 2. LGWAN接続系とインターネット接続系の分割の見直し

- ・ 効率性・利便性の高いモデルとして、インターネット接続系に業務端末・システムを配置した新たなモデル（βモデル）を提示（ただし、採用には人的セキュリティ対策の実施が条件）

#### 3. リモートアクセスのセキュリティ

- ・ 業務で取り扱う情報の重要性に合わせて、LGWAN接続系のテレワークについての基本的な考え方、リスク及びセキュリティ要件とともに、想定されるモデルを記載

#### 4. LGWAN接続系における庁内無線LANの利用

- ・ LGWAN接続系において庁内無線LANを利用する場合のセキュリティ要件を記載

#### 5. 情報資産及び機器の廃棄

- ・ 神奈川県におけるHDD流出事案を踏まえ、情報システム機器の廃棄等について、情報の機密性に応じた適切な手法等を整理

#### 6. クラウドサービスの利用

- ・ クラウドサービスを利用するにあたっての注意点（サービスレベルの検討の必要性、バックアップを含めた必要なサービスレベルを保証させる契約締結等）を記載

#### 7. 研修、人材育成

- ・ 各自治体の情報セキュリティ体制・インシデント即応体制の強化について記載

※ その他、平成30年の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」の改定の内容を反映

## ②本事業での作業内容

### (1) 国のガイドライン改正に沿ったデータ消去

#### ～データ抹消ランクと分類定義～

ガイドラインでは、情報機器の保有する機密性に応じて3つに分類し、それぞれ適切な抹消ランクを用いた処理を行う事が定められました。特に留意すべき事項は、下記抜粋したマイナンバー情報（機密性3）に係る箇所になります。

分類	機器の廃棄等の方法	確実な履行を担保する方法
<p>(1) <b>マイナンバー利用事務系の領域において住民情報を保存する記憶媒体</b></p> <p>※ マイナンバー利用事務系：社会保障、地方税、防災、戸籍事務等に関する情報システム及びデータ</p>	<p>当該媒体を分解・粉碎・溶解・焼却・細断などによって物理的に破壊し、確実に復元を不可能とすることが適当である。</p> <p>なお、対象となる機器について、リース契約により調達する場合においても、リース契約終了後、当該機器の記憶媒体については、物理的に破壊を行う。この場合、予め仕様に明記のうえ、機器の廃棄方法を契約において明記することが望ましい。</p>	<p>職員が左記措置の完了まで立ち会いによる確認を行うほか、<b>庁舎内において後述(3)で記述する情報の復元が困難な状態までデータの消去を行った上で、委託事業者等に引き渡しを行い、委託事業者等が物理的な破壊を実施し、当該破壊の完了証明書により確認する。当該完了証明書については、破壊の証拠写真が添付されるとともに、その提出期限が定められていることが望ましい。</b></p>

## ②本事業での作業内容

### (1) 国のガイドライン改正に沿ったデータ消去

～データ抹消ランクと分類定義～

ソフマップではすべてのデータ抹消ランクの要求に対応する事が可能です。

機密性レベル	分類	庁内・施設内		ITADセンター		
		Purge以上	オンサイト	回収	物理破壊 (Destroy)	消去証明書 (写真付き)
マイナンバー 機密性3	(1) マイナンバー利用事務系の領域において住民情報を保存する記憶媒体					
機密性2	(2) 機密性2以上に該当する情報を保存する記憶媒体 (上記(1)に該当するものを除く。)				ソフトウェア 消去以上 	
機密性1	(3) 機密性1に該当する情報を保存する記憶媒体			-	-	

## ②本事業での作業内容

### (1) 国のガイドライン改正に沿ったデータ消去

～最上町役場様のパソコンは全て機密性3で処理～

機密性レベル	分類
マイナンバー	マイナンバー利用事務系の領域において住民情報を保存する記憶媒体

機密性3



オンサイト消去作業  
(Purge)



セキュリティカゴ車  
回収



物理破壊  
(Destroy)



消去証明書  
(写真付き)

※作業開始から証明書発行までを、データ消去追跡管理 (ETTMS) にて管理しました。

#### 確実な履行を担保する方法

庁舎内において情報の復元が困難な状態までデータの消去を行った上で、委託事業者等に引き渡しを行い、委託事業者等が物理的な破壊を実施し、当該破壊の完了証明書により確認する。当該完了証明書については、破壊の証拠写真が添付されるとともに、その提出期限が定められていることが望ましい。※地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和2年12月版)から抜粋

## ②本事業での作業内容

### (2) トレーサビリティによる処理端末の追跡管理

～ETTMSによるトレーサビリティ～

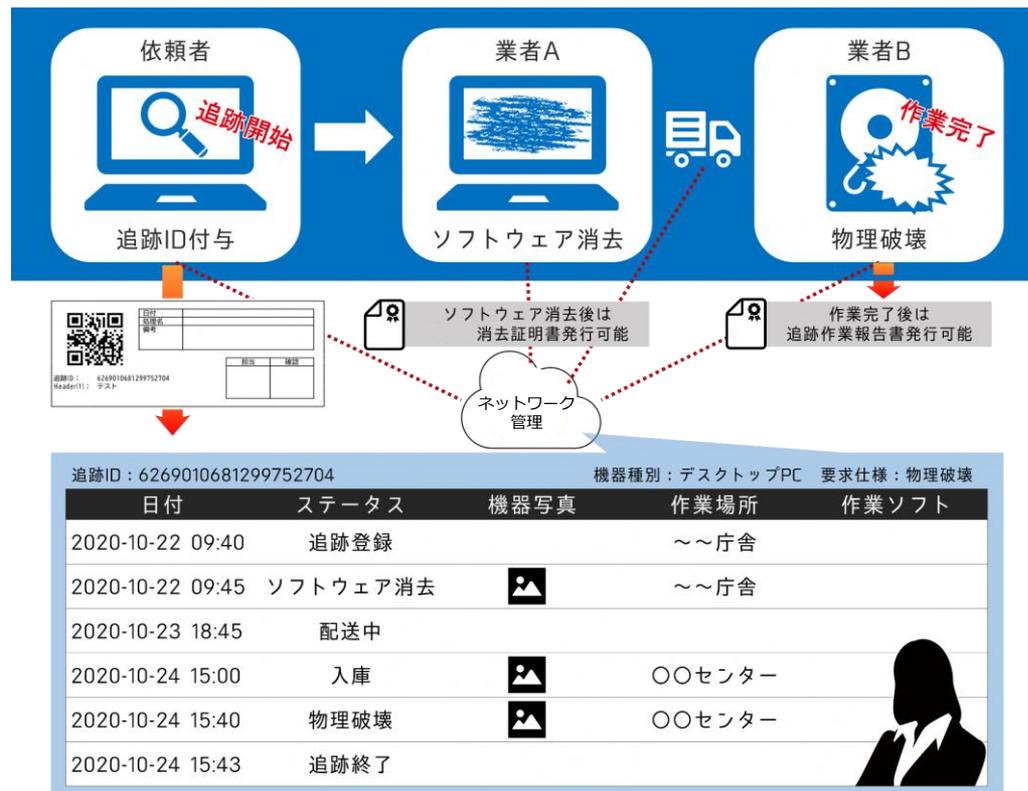
ガイドライン改定により3点が重要なポイントとなります。

- ①情報資産の機密性に応じた分類
- ②分類に応じた適切な処理工程の選択
- ③消去作業証明書の取得

上記のポイントを抑える為にも、各工程におけるトレーサビリティが重要な要素となります。

今回、ADEC（データ適正消去実行証明協議会）が開発した**ETTMS（消去証跡追跡管理システム）**を導入し、追跡管理を行いました。

※ADEC（データ適正消去実行証明協議会）

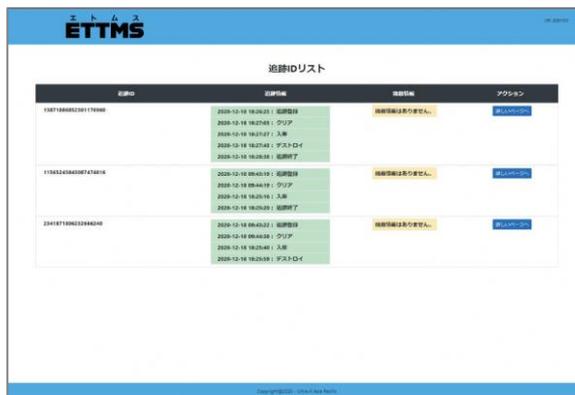
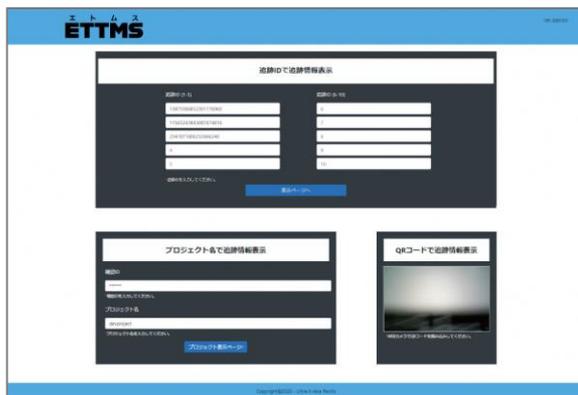


<https://adec-cert.jp/>

## ②本事業での作業内容

### (2) トレーサビリティによる処理端末の追跡管理

追跡IDを使ってリアルタイムで予め分類した手順に適した処理が行われているか確認が可能となり、役場から出荷された後も機器の状況を把握する事が出来ます。



①確認したい機器の追跡IDを入力します

②検索したIDの追跡情報が表示されます

③「詳しいページへ」ボタンを押すと追跡情報の詳細が表示されます

## ②本事業での作業内容

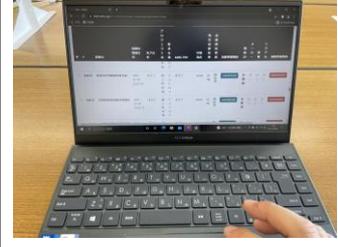
### (2) トレーサビリティによる処理端末の追跡管理

～最上町役場様においてETTMSの運用詳細～

最上町役場様から追跡スタートし、ソフマップITADセンターでの追跡完了までの実際の作業状況

- ・最上町役場 【登録】 → 【データ消去 (Purge)】 → 【出庫】 →
- ・ソフマップITAD 【入庫】 → 【粉碎 (Destroy)】 → 【終了】

という追跡結果を全て個品毎に管理しました

				
<p>最上町役場内 ①ETTMS (追跡管理) のQRコード添付作業</p>	<p>最上町役場内 ②ステータス登録 (追跡開始)</p>	<p>最上町役場内 ③ETTMS 管理画面 (リアルタイム)</p>	<p>ソフマップ ④粉碎処理 ステータス登録 (追跡終了)</p>	<p>ソフマップ ⑤追跡証明書発行 (個品毎に発行)</p>

## ②本事業での作業内容

### (3) 資源利用とリユース作業

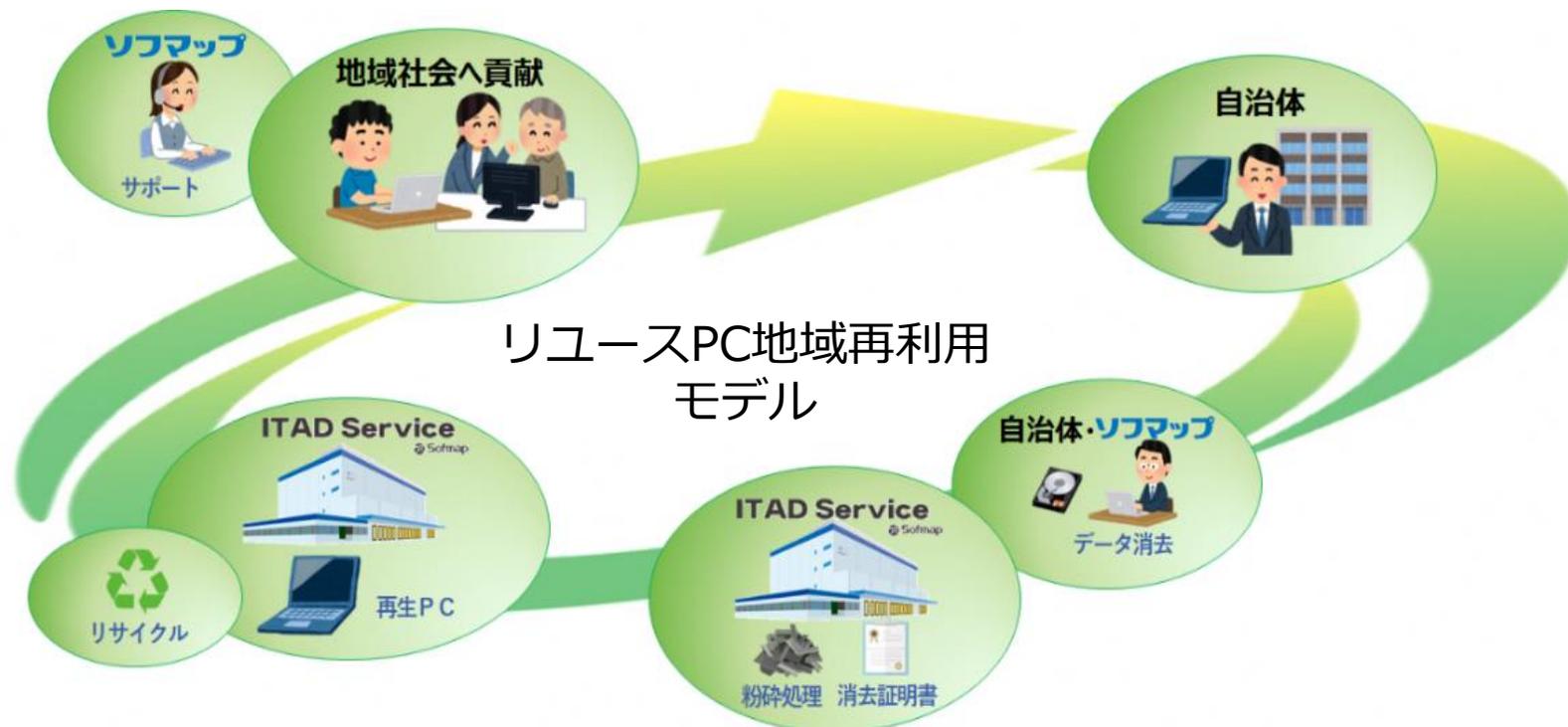
～ソフマップITADセンターでのPC再生化作業～

依頼品160台の内48台を再生パソコンとして製品化しました。再生出来なかった112台はリサイクル処理して再資源化されます。再生可能品は新品のSSDに換装したのちWINDOWS 10をインストール。すぐに使えるようにキitting作業を行い、電話&リモートのサポートをお付けして最上町役場様に納品しました。

				
<p>①新品SSD 換装作業</p>	<p>②Windows OS インストール作業</p>	<p>③クリーニング 作業</p>	<p>④電話&amp;リモート 設定作業</p>	<p>⑤最上町役場様へ 出荷</p>

### ③今後の展望

～誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を目指します～



処分が当たり前だった使用済みパソコンを廃棄せずにリユースパソコンとして再利用することで、持続可能な地域社会の実現に向けて、この取り組みを全国の自治体へ拡大し、資源の有効活用、人々の暮らしのデジタル化、生活の豊かさや利便性向上、環境貢献などのSDGs推進に向けてこれからのスタンダードモデルとなるような誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を目指します。